

# 県の主な取組について

## ■少子化対策の方向性「3つの柱プラス1」

① 有配偶率の向上

② 有配偶出生率の向上

③ 女性の社会減対策

+

地域の実情を踏まえた少子化対策

## ■令和7年度の自然減対策の主な取組

### 有配偶率

- 関係団体との連携による結婚支援事業の推進
- 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供

### 有配偶出生率

- 一般事業主行動計画の策定促進
- 子育て世帯の経済的負担軽減
- 既存資源を活用した子どもの遊び場整備

### 女性の社会減

- 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供（再掲）
- 一般事業主行動計画の策定促進（再掲）

### 地域の実情

- 地域課題分析型少子化対策支援事業

## 岩手であい・幸せ応援事業費

- ・ 会員等を対象とした**婚活スキルアップセミナーの実施**【R7新規】
- ・ 20～39歳以下の**若年層をターゲットとしたWEB広告の実施**【R7新規】
- ・ 交際成立カップルへの食事券の配付【継続】、結婚支援コンシェルジュの配置【継続】

## 事業進捗状況

【i-サポ会員数】（令和7年8月末）

**933人 <前年同月比93.2%>**

### 【婚活スキルアップセミナー】

自信を持って異性とコミュニケーションができるよう、外部講師によるオンライン講座、出会いイベントを開催。

第1回【婚活力】9/12

第2回【身だしなみ】9/19

第3回【コミュニケーション】10/3、10

第4回【出会いイベント】11/8



【第1・4回講師】婚活コーディネーター：荒木 直美氏

### 【若年層をターゲットにしたWEB広告】

R5入会費無料キャンペーン時のWEB広告の際、効果の高かったインスタグラム、グーグル検索を活用し、対象年齢を絞りPR広告を展開。

**令和7年11月から広告開始**

### 【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップルに対して食事券を配付。初回デートに向けた「きっかけづくり」を支援。

**60組に食事券を配付**

（R7. 8月末。R6：133組に配布）

### 【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問や、縁結び支援員向けの研修講師など、結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

**市町村訪問数：6件、訪問企業数：8社**

（R7. 8月末。R6：38社に訪問）

## 今後の方向性

- 会員数を維持しつつ、若年層の入会促進と併せ、男女比のギャップの解消策を検討。
- 若者のニーズにマッチした、**様々な出会いの場**を提供。
- 食事券の配布、スキルアップセミナー等により、**会員の活動を丁寧**にサポート。

ライフデザイン形成支援事業

・ 学生や若い世代が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応し、ライフデザインを希望を持って描くことができるよう、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等必要な知識や情報を習得する機会の提供や普及・啓発に取り組む。

- プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発
- 新婚世帯・若者向けライフプランセミナーの実施
- 高校生向けライフプラン設計講座の実施【R7拡充】

有配偶出生率 女性の社会減

プレコンセプションケア...性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う概念

事業進捗状況

【プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発】

普及啓発用デジタルコンテンツをHP上で公開。  
PR用リーフレットを作成し、県内全ての高校に配布(2年生対象)



【新婚世帯・若者向けライフプランセミナー】

将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇・育児休業取得や家事・育児への参画を促進するため、オンラインセミナーを開催

R7実施予定:12回 (R6:12回開催、参加者443人)

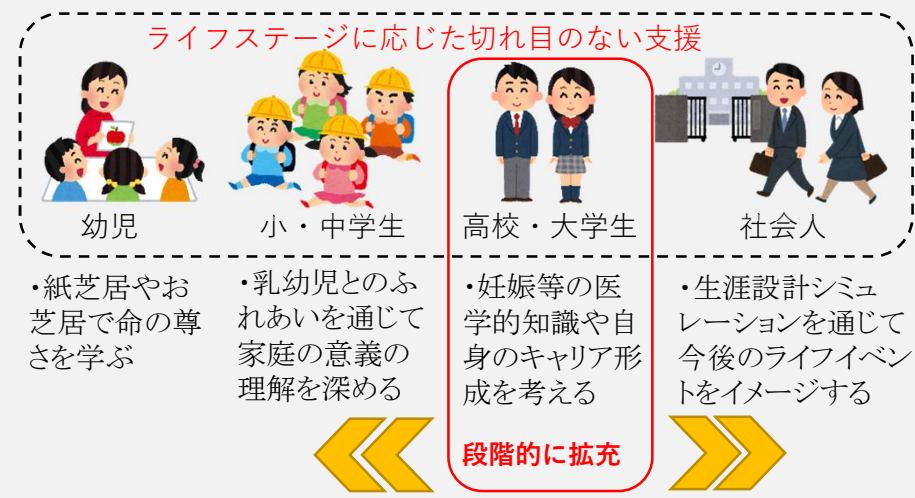
【高校生向けライフプラン設計講座】

モデル校を公募し、将来のライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描く機会を提供する講座を開催

R7実施予定:10校 (R6:5校、参加者307人)

今後の方向性

■ライフデザインに係る支援は、幼児期から社会人まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援が重要であることから、より幅広い年代を対象に、プレコンセプションケアの推進と併せて段階的に拡充。



## 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

- ・労働者の仕事と子育ての両立を図るために、企業が策定する一般事業主行動計画。常時雇用する労働者が100人以下の企業は、計画の策定が法律上努力義務だが、県内企業の多くは100人以下の企業。
- ・安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて、これらの企業に対する**計画策定に向けた支援策の拡充**と、計画策定を義務付ける**県条例の策定を検討**。

【参考】県内従業員数99人以下企業：事業者数55,156社(98.5%)、常時雇用者数367,406人(77.0%)  
(「令和3年経済センサス」より試算)

## 事業進捗状況

- ・県内中小企業の実態把握などのため、**商工団体等へのヒアリング**を実施

〔実施機関〕

県商工会連合会(青年部)、県商工会議所連合会(金融理財部会、中小企業委員会)、県中小企業団体中央会

### 〔商工団体等からの主な意見〕

- ・条例化による策定義務化の対象範囲の拡大について、反対意見はないものの、早急な条例化を懸念する声もあり。
- ・周りの環境が変わる中、自社も変わらないといけませんが、**自力で変わるの難しい**。
- ・一般事業主行動計画の策定は**重要な取組**。支援も必要で、**社会保険労務士による支援が有効**。
- ・対象とする企業規模は、30人以上や50人以上が適切。

## 今後の方向性

### ■計画策定に向けた事業者への支援策の検討

常時雇用する労働者が100人以下の企業における、円滑な計画策定に向けた**事業者支援策を検討**。

### ■計画策定義務化対象企業の拡大に係る県条例の策定検討

新たに**策定義務化とする企業の規模**などについて、引き続き、商工団体等と協議・調整。

※一般事業主計画策定支援の実施に併せ、企業における理解が浸透していない取組(不妊治療休暇の制度化など)についても、導入に向けた働きかけを実施。



○ いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【令和5年度～】

有配偶出生率

幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の無償化を実施する市町村に対し補助 【補助率】 県：1/2、市町村：1/2

第2子以降の「所得制限なし」での無償化は全国で2事例目

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設の利用料

県内全市町村から交付申請  
(R7年度交付決定総額:580,476千円)

	第1子	第2子以降
3～5歳	国の制度による無償化 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	
0～2歳	保育料徴収 (非課税世帯のみ 国制度により無償化)	本県独自の無償化 (県1/2、市町村1/2)

【参考】 R6年度補助対象児童数：6,082人（月別平均）

○ いわて子育て応援在宅育児支援金【令和5年度～】

有配偶出生率

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助 【補助率】 県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円）

都道府県レベルで「所得制限なし」での実施は全国で2事例目

※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

県内23市町村から交付申請(R7年度交付決定額:56,527千円、対象乳幼児数:2,258人)

※ 他3市町村から申請見込み。

今後の方向性

■子育て世帯に向けた経済的支援策の継続

- 希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、子育て世帯に向けた経済的支援を引き続き実施。

## 既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業

- ・悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）に要する経費を補助

【補助率】1/2      【上限額】施設改修なし：200万円、施設改修あり：1,000万円

### 事業進捗状況

#### 【大船渡市】こども家庭センター 「DACCO」(R6.7.14～)

R6年度来場者数：  
44,239人

R7年度来場者数：  
17,974人(8月末)



#### 【遠野市】とぴあ子ども木の空間木製遊具 「TOMOK」(R6.10.5～)

R6年度来場者数：  
25,845人

R7年度来場者数：  
19,638人(8月末)



#### 【R7年度実施予定】

- ・陸前高田市(交付決定済)
  - ・釜石市(交付申請見込み)
- ※遊具購入のみ  
他1市検討中

### 今後の方向性

#### ■子育て世代の遊び場に対するニーズへの対応

- ・すべてのこどもの成長にとって必要不可欠な遊びを提供する遊び場を、こどもの生活に身近な場所に整えるため、こども・子育て支援事業債や本事業の活用により、市町村による子どもの遊び場整備を促進。

※こども・子育て支援事業債：こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善に充当可能。R6年度に創設

### 地域課題分析型少子化対策支援事業

- ・新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、国の「少子化対策地域評価ツール」を活用し、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施
- ・令和6年度 of 取組を踏まえ**伴走支援チーム**を設置、人口減少対策(自然減・社会減)関係部局の連携を強化

### 事業進捗状況

#### 【少子化対策検討ワークショップ等の開催（4月～9月）】

- ・盛岡・県北地域の5町村(葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町)において、少子化対策を検討する**ワークショップ**(計7回)と、各町村の住民等を対象とした**主観調査(インタビュー)**を実施。  
※今年度から役重企画参与がオブザーバーとして参加
- ・議論を円滑に進めるため、県伴走支援チームを対象に事前の**オンラインレクチャー**(計6回)を実施。



#### 【地域経済分析システム(RESAS)研修会の開催（4/24）】

- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ビッグデータチームの協力を得て、**地域経済分析システム(RESAS)**を用いた「人口減少対策に関する分析手法」についての**研修会**を実施。

### 今後の方向性

#### ■対象町村における令和8年度予算事業化に向けた政策形成支援

- ・ワークショップを通じて具体的な対策の検討を行うとともに、引き続き町村における事業化検討を支援。
- ・並行して、県全体や広域で取り組むべき課題についても検討。

#### ■市町村の特性を踏まえた伴走支援を継続

- ・事業実施により得られた知見等を活用し、引き続き、本庁・広域局の特命課長を中心に、人口減少対策の関係部局が連携を図りながら、市町村の人口減少対策に係る課題に応じた取組を伴走支援。



## ■社会減対策の方向性「3つの柱プラス1」

① 多様な雇用の創出、  
労働環境と所得の向上

② いわてとのつながり  
の維持・強化

③ 地域の価値や魅力の発信によ  
る交流人口・関係人口の拡大

+

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

## ■令和7年度の社会減対策の主な取組

### 雇用・労働環境・所得

- 魅力ある雇用・労働環境整備の促進
- 生産性向上・賃上げ環境整備の支援
- 海外輸出力の強化

### いわてとのつながりの維持・強化

- 企業とU I ターン希望者等とのマッチング支援
- 県内企業への理解促進
- 移住・定住に係る住まい等への支援

### 交流人口・関係人口

- 観光産業等の振興、インバウンドの拡大
- 複業人材と企業等のマッチング支援
- 地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実、任期終了後の定着に向けた取組

### 地域の実情

- 33市町村それぞれの現状や課題、地域の特性、ニーズ等を踏まえ、伴走支援を推進
- 国の施策、交付金等の更なる有効活用を市町村に促すとともに、県においても広域連携・垂直連携を強化し、社会減対策の取組を推進

### ◆いわて働き方改革加速化推進事業費 【商工労働観光部】

県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

## 令和7年度取組内容

### ◆従業員エンゲージメントサーベイ (運動参加企業のうち50社程度)

企業におけるアンコンシャスバイアスの解消を図るため、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を調査し、調査結果をフィードバックした上で、各社の実情を踏まえた伴走支援を実施（R7.9月実施予定）

### ◆いわて働き方改革推進運動

いわて働き方改革推進運動を展開し、参加企業の中から優れた取組を実施している企業を表彰



参加企業数1,147社  
(R7.7末現在)



いわて働き方改革AWARD  
R7.11月頃実施予定

### 【今後の展開】

いわて働き方改革推進運動を引き続き展開していくとともに、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップを含めた各社の実態把握及び改善の取組を支援することにより、若者や女性などが働きやすい職場環境づくりを進めていく。

### ◆いわて就業促進事業費 【商工労働観光部】

県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施

## 令和7年度取組内容

### ◆U・Iターン機能強化事業

首都圏等に在住する社会人（転職者、求職者）及び学生を対象とした、U・Iターン促進セミナーの開催や、県外の大学等に進学している学生の県内企業でのインターンシップの支援等を実施。



【事業実績】 R7.7月末時点

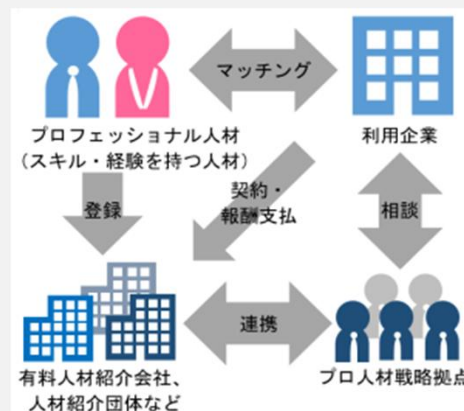
- セミナーイベント  
開催回数：4回  
延べ参加者数：56人
- インターンシップ支援  
募集企業数：85社  
参加学生数：58人

### 【今後の展開】

本県企業の情報や、本県で働き、暮らすことの魅力を全国にきめ細かく発信することで、県内就職を支援する各種施策の活用につなげ、U・Iターン就職の更なる推進を図る。

### ◆プロフェッショナル人材事業

県内企業が抱える経営課題を解決するため、プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）いわて産業振興センター）において、民間人材紹介会社と連携し、県外の専門人材とのマッチング支援を実施。



【事業実績】 R7.7月末時点

- 人材マッチング件数 39件  
(内訳) 常勤雇用 26件  
副業兼業 13件
- 企業からの相談件数 145件

### 【今後の展開】

地方創生2.0基本構想に基づき、県内企業と県外の副業・兼業人材とのマッチングを促進する。

## ◆みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 【商工労働観光部】

地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施

### 令和7年度取組内容

みちのく潮風トレイルの認知度向上や利用者拡大、観光消費額を拡大するため、新たに以下の取組を実施。

#### ○ワークショップ開催

地域の観光事業者や行政、DMO等を対象としたワークショップを開催し、地域の連携体制を構築。



ワークショップの様子



※ 県内3箇所で実施（7/7久慈市、7/16釜石市、7/17宮古市）

#### ○県内トレイルマップ作製（電子版／紙版）

トレイル初級者や中級者を対象としたマップの作成予定（日／英 2か国語）

#### ○PRイベント開催

首都圏のスポーツショップなどと連携した情報発信（12/20-21開催）

#### 【今後の展開】

本年度構築した連携体制を活用し、ワークショップで共有した課題へ対応することにより受入態勢の強化を推進する。

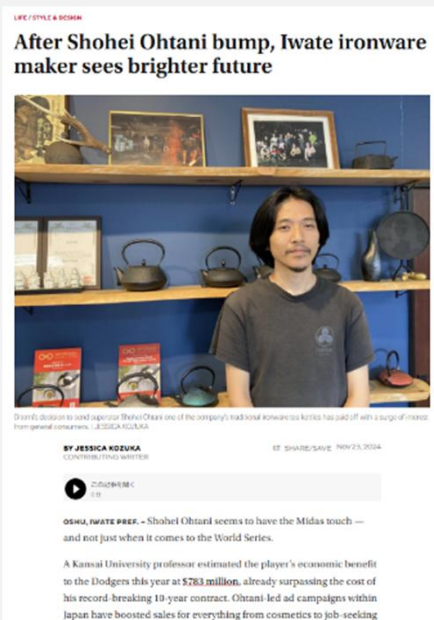


◆インバウンド消費拡大推進事業費【商工労働観光部】

訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じたインバウンド消費拡大を推進

令和7年度取組内容

近年増加傾向にある訪日外国人や日本に関心のある外国人等に対し、本県の魅力ある地場産業を効果的にPRするため、海外メディアと連携したプレスツアーの開催や日本最大級の国際的見本市への出展支援を実施。



海外メディアによる発信記事 (R6年度実施分)



東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2026出展者募集案内



【今後の展開】

県産品等の海外向けプロモーションを通じて、インバウンドの消費拡大を図るとともに、海外のニーズ把握や新たな価値を発見することで、マーケット拡大につなげる。



### ◆人口減少対応型関係人口推進事業（関係人口） 【ふるさと振興部】

岩手でスキルを活かしたい複業人材と県内企業・団体等とのマッチング等を実施するなど、「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施。

## 令和7年度取組内容

複業を通じて本県とのつながりを持ちたい、地域に貢献したいと考える首都圏の人材と、人材不足に直面している県内企業等とのマッチングを図り、関係人口を創出するため、『遠恋複業課』では各種取組を実施。

### ○複業希望者向け説明会

岩手県での複業に関心のある県外在住者を対象に、今年度の取組内容を紹介。

（7/28東京 18名、8/25オンライン 16名）



遠恋複業課 ロゴマーク



複業希望者向け説明会の様子

### ○県内受入企業向け説明会（県内／オンライン）【予定】

県内企業等を対象に、複業人材の受入に向けた体制整備や人材確保の方法について説明・紹介。

### ○フィールドワーク（県内）【予定】

複業希望者が県内の企業や地域住民と直接交流し、地域の現場や課題を体感。

### ○マッチング会（首都圏／オンライン）【予定】

複業希望者と企業・団体とのマッチングを実施。

### 【今後の展開】

今後は、県内企業等向け説明会やフィールドワーク、マッチング会を通じて複業希望者との接点をつくり、地域課題の解決につながる複業マッチングを促進し、関係人口の創出を図る。

## ◆地域おこし協力隊活動支援事業費【ふるさと振興部】

地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定住・定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施。

## 令和7年度取組内容

### 市町村担当職員向け研修及び 初任者研修会（5/30・合同開催）

市町村の協力隊担当職員及び着任後概ね1年未満の隊員を対象とした初任者研修会を合同開催  
職員：24名参加 初任者隊員：50名参加



THEいわてDAY2025において、地域おこし協力隊制度の紹介や、市町村の募集PR、現役隊員や隊員経験者による活動紹介等を行うステージイベントを開催した他、制度紹介等を行うブースを出展  
イベント全体：569名参加 ブース相談者：13名



### 【今後の展開】

引き続き、研修等の実施により、地域おこし協力隊の活動支援や任期終了後の定住に向けた支援を実施していく。